

# RESPONSIBLE CARE

環境・安全・健康を考える——化学物質の開発から廃棄まで

JRCCのホームページ TOP



## Topics

### 新入会員紹介

(会員数 110、2000年4月現在)

#### 社名：住友ダウ株式会社

加入：2000年4月  
 本社、主要事業所：東京都、愛媛工場、研究所(大阪)  
 創立：1996年1月  
 従業員数：110名  
 売上高：163億円(99年度)  
 主な製品群：ポリカーボネート樹脂(ガリバー)

アイ・シー・アイジャパン(株)が会社様様の転換に伴い3月末をもちまして退会しました。

#### 社名：東洋化成工業株式会社

加入：2000年4月  
 本社、主要事業所：大阪市、高砂工場、武生工場、高石工場、岩国工場、敦賀工場  
 創立：1929年12月  
 従業員数：390名  
 売上高：131億円(99年度)  
 主な製品群：テトラゾール類、メルカプタン類、フィンポリマー類



●地域説明会が、1月～3月にかけて水島、堺泉北、大分、岩国の各コンビナート4地区及び富山・高岡地区で新しく開催されました。誌面の都合で次号でまとめて掲載させていただきます。

●事務局の女性が4月から森塚さんから鎌形さんに代わりました。今後ともよろしく願います。

#### ●お詫び

協議会ニュースNo.16に間違いがあり、ご迷惑をおかけしましたことをお詫びし、訂正させていただきます。

裏表紙中の新入会員紹介で会社名

誤：モンテル・エヌディーケイ・サンライズ株式会社

正：モンテル・エスディーケイ・サンライズ株式会社

日本レスポンシブル・ケア協議会ニュース No.17

## RC "RESPONSIBLE CARE"

～2000年・春季号～

2000年4月20日発行  
 編集兼発行人 田中 正躬  
 発行所 日本レスポンシブル・ケア協議会  
 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-4  
 TEL 03-3519-2125  
 FAX 03-3580-0970  
 URL http://www.nikkakyo.org/

編集協力 株式会社 創言社  
 〒102-0073 東京都千代田区九段北1-4-5  
 TEL 03-3262-6275

本誌は再生紙を使用しています。



2000  
 春季号



## 昨今思うこと

主婦連合会参与  
兵頭 美代子



### Index

知っておきたいRC用語	2	世界のRC	9
Voice	3	●ユニオン・カーバイドのRC活動	
●主婦連合会参与 兵頭 美代子さん		産業界は今	10
from Members【第15回】	4	●(株)リコーを訪ねて	
●三井化学株式会社		社会環境室室長 谷 達雄さん	
専務取締役 木下 陽三さん		Topics	11
98年度報告書報告会とパネル討論会を開催	6	●JRCCのホームページ紹介	
RCの現場を訪ねて	8		
●富士写真フイルム株式会社 足柄工場			

### 知っておきたいRC用語

#### RCLG

#### 世界に広がるRCの輪

RCLG (Responsible Care Leadership Group) とは ICCA: 国際化学工業協会協議会 (International Council of Chemical Association) のレスポンシブル・ケア活動推進組織。一定の水準を満たした各国の化学工業会が加盟できる。現在加盟国は45カ国。世界を3極: アジア・太平洋地区、アメリカ地区、ヨーロッパ地区に大別してRC活動を推進・支援している。各地区の加盟国数はそれぞれ11カ国、10カ国、24カ国となっている。主な活動は以下の通り。①加盟各国のRC活動内容改善の促進、支援。②ピアレビューやパブリックレ

ビューの開発。③加盟各国にRC8原則の達成の促進、支援や活動の信頼性を強化するためのグローバルなパフォーマンスインディケータの統一化。④更に社会とのコミュニケーションの改善などがある。また、全体的な行事としては毎年1回開催されるRCLG会議がある。昨年はサンパウロで開催。活動の共同評価 (Peer Review)、経験交流 (Experience Exchange)、新規加入メンバー、RCへの労働組合の代表者の参画などの問題が討議された。更に、98年からは以下の4つのサブグループ活動を開始。当協議会からも3名の方が委員として参画している。

①各国活動評価G、②活動実績評価指標G、③国際コミュニケーションG、④RCLG会員支援G

先日第6回顧問会議に出席し、日本レスポンシブル・ケア協議会の平成11年度のRC活動報告を伺いました。会員交流会、11年度のRC実施報告書報告会、消費者団体との対話集会、コンビナート周辺の地域住民説明会、第三者検証等の検証状況、国際活動ではアジアに向けての支援活動等々、多方面に1年間すき間なく事業展開をされた担当の方々、事務局の御苦労が偲ばれました。なかでも会員交流会と違い、消費者団体、地域説明会との話し合いは、例えば白い布地を色染めする方法は、最初は薄色に染め、何回も何回も繰り返し濃い色を重ね美しい色合に仕上がると言われます。同じ様に何回も度々重ねる話し合いから信頼関係が生まれ、自然体で情報交流が行われる様になります。困難な作業の連続かと思われませんが、最近は大分その成果が見られるとの報告がありました。こんな折、荏原製作所藤沢工場のダイオキシン汚染問題は大変残念な事です。

今年1月、ダイオキシン類対策特別措置法が施行され、排出基準も決まりました。その排出基準をはるかに越す高濃度の水質汚染は、引地川周辺の住民は勿論、国民も大きな環境汚染の事例として、企業の管理体制の責任を厳しく問われることになりました。1企業のミスでも、環境対策を重視している企業の努力をも水の泡とさせる事にな

りかねません。原因究明、被害状況の正確な報告等今後の対策が注目されています。PRTR法が制定され、特定化学物質の排出量を把握し、環境汚染の未然防止が期待されますが、今回のダイオキシン汚染は最終処理の確認の段階で、絶対おきてはならない事がおきてしまった状況です。出口を押さえる事のむずかしさを痛感しました。「21世紀の新しい化学」グリーンケミストリーの思想、有害な物質を作らない発想こそ、21世紀の化学産業が進む方向で、積極的に行動をおこす時代と思います。

日本化学会、化学技術戦略推進機構の訳編『グリーンケミストリー』は、環境にやさしい化学の提案として、「化学者は反応を工夫し、望みの性質をもつ物質をつくる。つくった物質はやがて使われ、寿命がきたら壊れていく、物質の合成から使用を経て破壊にいたる。その総体が周囲にどんな影響を及ぼすのか…、そこまで考えて物質も合成反応もデザインしようというのがグリーンケミストリーの立場だ、化学者にはそれができる」(原著序文)とあります。また出口をいじるのではなく、ものづくりの段階で汚染に立ち向かう、ともあります。日本の化学メーカーがグリーンケミストリーの精神をもとに、環境にやさしい化学物質、化学製品の作り手としての活躍を願ってやみません。

## 【第15回】三井化学株式会社

### 環境・安全・品質の問題に積極的に対応していくためには、技術による裏付けが必要条件だと思っています。

専務取締役  
木下 陽三さん

#### 経営管理システムとRC管理システムは事業遂行の両輪

—三井化学の特徴を聞かせてください。

木下 当社は1997年10月に三井石油化学と三井東圧化学の合併により、三井化学としてスタートしました。その時に新たな経営ビジョンを策定し「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」という企業理念を掲げました。具体的な事業を展開していく上では重点化戦略、グローバル戦略、グループ戦略を推進し「世界の市場で存在感のある総合化学企業」を目標としています。当社の特徴の一つは、経営管理システムが確立していることだと思います。これは経営ビジョン・目標に基づき中期経営計画→単年度経営計画→実行計画→月次決算→期決算というPDCAサイクルを円滑に回していくことを柱としています。一方、RC管理システムにおいても「環境、安全及び品質に関する基本方針」を基に環境安全・品質管理中期経営計画→環境安全・品質管理年間計画→実績の定期的な評価（経営会議）→環境安全・品質管理監査→経営者レビューというPDCAサイクルを回せるように整備されています。両者は事業遂行のための両輪であると考えています。

—現在の事業規模は？

木下 98年度の売上高が6160億円、経常利益は393億円です。今期の経常利益はおそらく400億円を超えるのではないかと見えています。現在、国内で8工場が稼働して

いますが、拠点の最適化を図るため2000年度中に5工場体制とする予定です。製品分野は石油化学製品、機能性製品、無機製品、電子材料等多岐に亘り、2007年度には現在4対6の割合である機能性製品と汎用製品をほぼ同等とし、売上1兆2000億円を目指しています。21世紀は環境経営の時代と言われており、環境問題に対応した素材へのニーズが益々高まると予想されるので、これに如何に対応していくかが最重要課題であると考えています。

#### 全社的にRCの重要性に対する意識が高まる

—合併後、RC活動を進めていく上で特に留意した点は何かですか。

木下 スタート時に全く新しい仕組み、全く新しい企業文化を作っていくという経営陣の合意があり、これがRC活動に関しても結果的にプラスに働いたのではないかと思います。「環境・安全・品質に関する基本方針」を社則に盛り込み、全社的なRC体制の確立を進めてきました。社長を委員長とするRC委員会では年1回以上経営者レビューを行い、その傘下に環境安全委員会、品質管理委員会をはじめ事業本部、間接部門、工場、研究開発部等、全ての部門が組み込まれ、各々の役割、責任の範囲を明確に定めています。当初は従来の環境安全や品質管理とRC活動が異質なものであるという誤った認識が多少見られたのも事実ですが、今では全く問題なく機能しています。

—最も変化したことは何ですか。

木下 世の中で環境に関する話題が様々な形で取り上げられるようになって、トップをはじめとして全社的にRCの重要性に対する意識が高まってきたということが言えますね。環境の保全と安全の確保が経営の基盤であるという認識に立ち、法規制の遵守は勿論、それ以上の対策も講じていくという姿勢で、積極的に問題解決に当たっています。そのためには、できる限り優先的に資金を投入していくことも当然と考えています。

#### 内外の関係会社にも三井化学本体の仕組み、目標を適用

—研究開発部門においては如何ですか。

木下 環境負荷を低減するための生分解性プラスチックの開発や樹脂の薄肉化、アスベスト代替材料の開発やプラスチック・リサイクル技術の確立に取り組んでいます。これらは所謂環境ビジネスにも繋がっていくものであり、既にかかなりの技術が事業化されています。

—開発段階における事前安全評価はどのように？

木下 まずアクセル21という新製品の開発・育成システムがあり、5段階のステージ管理を行っています。この中には安全性に関する情報収集や安全情報の顧客に対する提供、リスクアセスメント及びハザードアセスメントといった項目が入っており、1ステージをクリアしたら次のステージに進むという形を取ります。このシステムを潜り抜けてきたものを実際に事業化する時に、技術評価会議を開催し再度評価を徹底します。

—現在進めているRC活動は、内外の関係会社についても同様ですか。

木下 関係会社に対しても三井化学本体の仕組み、目標に基づいて活動を推進する予定です。また、当社が主体的に運営している海外の生産拠点は10数カ所ありますが、地域によって法規制が異なることもあり、基本的には現地に任せるというのがこれまでの姿勢でした。しかし、国際的な環境に対する意識の高まりに伴い、今後は海外関係会社に対しても同様な推進を考えています。

—物流に関する取り組みは？

木下 MSDS、イエローカードは100%整備を完了しています。更に、例えば九州地区で事故が起きた場合には大牟田工場に支援基地を設営し、現場に当社の人間が急行するという体制も整えています。関東なら市原、茂原工場或いは本社からということになりますね。



#### 業界全体として社会とのコミュニケーションを深めるために

—地域社会とのコミュニケーションはどのように行っていますか。

木下 全社のRC報告書とは別に、事業所毎に広報誌を発行し、地元の皆さんに配布しています。JRCCの地域説明会にも積極的に参加しており、岩国地区では幹事社を務めています。また、自治会や婦人会を対象とした工場見学会の開催、周辺地域の環境モニター制度の導入といったことも行っています。これは地域住民の方々からモニターを募集し、工場内の人間では気付かないような問題点を指摘していただく制度です。

—今後の目標を聞かせてください。

木下 環境・安全・品質の問題に積極的に対応していくためには、技術による裏付けが必要条件だと思っていますから、更なる充実を図っていきたいですね。短期的な目標としては、ISO9000は全工場で認証取得を完了したので、今年度は市原工場を皮切りにISO14001の取得を進めていく予定です。また、OHSAS18001についても来年度以降を予定しております。

—JRCCに対する要望はありますか。

木下 個人的にはPRTR法の施行は画期的なことだと思っています。企業サイドがこれまで情報公開にあまり積極的でなかったことは否定できませんが、今後はRCへの取り組みも含めて社会への情報発信、説明を行い、理解を求めていくことが不可欠だと思います。その際、個々の企業だけではなく、化学業界全体として主張すべきことは主張しながら、社会とのコミュニケーションを深めていくために、JRCCの役割は非常に重要だと考えていますし、また期待もしています。

# 98年度報告書報告会とパネル討論会を開催

2月3日と8日に大阪（大阪全日空ホテル）及び東京（発明会館）で報告書報告会と講演及びパネル討論会を開催しました。会員以外に消費者団体や学生の方も含め夫々200名、250名の参加をいただきました。大阪では、館JRCC副会長、東京では三浦JRCC会長の挨拶の後、報告書の報告がなされました。

## 大阪会場

### 講演:PRTRについて

福永 忠恒(住友化学工業(株) 環境・安全部長)

### パネル討論

司会 皆川 美郷(富士写真フイルム(株))

### パネラー

吉田 誠宏(大阪府環境農林水産部環境指導室長)

館 正知(労働省科学顧問)

早房 長治(地球市民ジャーナリスト工房代表)

福永 忠恒(住友化学工業(株))

田中 康夫(大日本インキ化学工業(株))

大内 功(昭和電工(株))

稲葉 憲治(チバ・スペシャルティ・ケミカルズ(株))

講評 近藤 雅臣(JRCC顧問)

## 東京会場

### 講演:化学物質の安全管理についての行政の考え方

照井 恵光(通産省基礎産業局化学物質管理課長)

### パネル討論

司会 皆川 美郷(富士写真フイルム(株))

### パネラー

小鐘 隆史(通産省基礎産業局化学物質管理課  
化学物質安全室 企画調整班長)

兵頭美代子(主婦連合会 参与)

山本 明夫(元(社)日本化学会 会長)

佐藤真次郎(化学工業日報社 報道局長)

岩本 公宏(三井化学(株))

大内 功(昭和電工(株))

稲葉 憲治(チバ・スペシャルティ・ケミカルズ(株))

講評 近藤 次郎(JRCC顧問会議議長)

パネル討論では、会場からも討論に加わり活発な討論会となりました。

## パネル討論での論点

大阪、東京で出された同様な意見等は、\*印を付して大阪大会に示して東京大会より省略しています。

### 大阪大会

#### 会社間にレベルの差あり

●RC活動で、会社間にレベルの差があるが、仕方のないことで会社の中でベストの努力をすればよい。あるいは、業界を見てレベルアップを図ればよい。

●環境報告書は、トップランナー方式という形で進んでいる企業が改善していってほしい。

#### PRTR/コミュニケーション/リスクコミュニケーション

●リスクコミュニケーションでは、対象リスクを外部だけではなく、内部の作業員にもきちんと話さなければいけない。

●コミュニケーションでは、一般大衆の不安感を取り除くために企業が情報公開と同時に、企業の管理体制をきちんとアップしなければいけない。(\*)

●コミュニケーションは、行政不信というような状態の中で、果たして行政が説明することがどれほど対話という形の中で受け入れられるのか。

●事業所のデータは出しにくいと言うが、やはり怖いから出さない。もっと悪く言うと、内向きな話になると、責任を取られるのがいやだから出さないということもあるのではないか。(\*)

●堂々と一般住民の方々に対して理解を求めるような解説ができる人を、これから育成する必要がある。

#### 情報公開

●相手に応じて、分かり易い対比をしていくことが、説明責任の中で必要である。(\*)

●一般の人々はマスコミ報道だけが情報源になっていると思う。これに対する反論をしない以上、企業に対する不安

や懐疑心だけが増大する結果になる。

●加工された情報ではなく企業が生情報出せばよい。(\*)

●アメリカでは環境レポートの中でも、例えば、罰金を幾ら払ったと堂々と書いてある。日本では罰金を払ったら非常に不名誉なことで、社会の制裁を非常に大きくマスコミ等から受ける。そういった国民性の違い等もあると思う。

●各事業所で、周辺住民に全部情報を公開すれば、何らかの問題が当然起きる。事業所の方々が堂々と、自分たちの情報を皆さん方に提供するほどの管理をやらなければならない時代にきている。ただし、事業者側とマスコミの見方の全然違うところにまた問題が出てくると思う。

●報告書を一般の住民の方に渡しても、全然読まれないし、わからない。どうすれば、一般の方々に関心を持ってもらえるか。インターネットに流しても、興味のない人はほとんど見ない。それを、どのような形で皆さんに知れ渡るようにしていくかということが、緊急の問題だと思う。

#### 知的社会の構築

●知的社会を構築していくためには、情報公開によって色々な問題が起るが、それを怖がらずに、一緒に議論しながら、一般の方々が化学的知識に関してのレベルアップをしてもらうような社会にしていかなければならない。

●知的社会の構築に対して、マスコミ関係も態度を変えてもらわなければならない。(\*)

#### RCへの要望

●老朽化、維持管理の合理化といった問題の中で「メンテナンスミス」をどう防ぐかということの考え方を新たに作っていくことが、RCの中でも必要ではないか。

●MSDSあるいはイエローカードが実際にユーザーの他に、労働者、消費者にどれだけ利用あるいは活用されてい

るか。理解されるように努力しているか。

●検証について、検討中というのは何もしていないことと同じ。技術的な問題より業界の姿勢が問題。

#### 報告書に関する意見

●環境レポートは、ヨーロッパでは常識、これを出さないと世の中はもう認めてくれないという環境がある。(\*)

●報告書のグラフでの、さまざまな拡大傾向等の理由を個別の会社は必ず書かなければいけないだろう。

#### RCがマンネリ化しているのではないか

●システムそのものは、軌道に乗って動き始め、進歩したが、今後さらにどうやってそれを進歩させるかということに、全企業が悩んでいる。

●マンネリについても、現実にPRTRの対応とか、そういった中でマンネリの暇はない。

●環境問題をとりまく環境がものすごく厳しくなってきた

## 東京会場

#### リスクコミュニケーション

●一般消費者と企業サイドの方との認識が一番大きく異なっていたのはリスク評価の概念である。これを前提にリスク管理をしていく必要がある。

●自主管理を推進していくための科学的なデータが完全に揃っていないものが多い。化学工業界はリスク評価体制を整備、充実していく必要がある。

●リスク情報も事業者や行政が送り手、そして消費者が受け手と分担するのではなく、事業者、行政、消費者団体・消費者それぞれリスク情報を共有して、コミュニケーションの中からリスク等を相互理解する姿勢が必要である。

●相対的な指標を考える必要がある。とにかく利便性と危険性の比、それにかかる費用の問題を考慮する必要がある。

#### 業界団体への要望

●業界団体の機能というのは自主管理を推進していくという機能、或いは個々の企業の取り組みをチェック&レビューしていく、必要とする企業の支援をしていくことであろう。

●JRCC及び日化協の活動として一番大事なのはプロダクト・シュワードシップ、化学品安全問題にどのように対処していくかだと思う。

●化学品安全問題に関しては、中小企業、JRCC非会員企業に対してもアプローチをして、化学工業界の環境安全問題に関する全体的なレベルアップを図ってほしい。



おり、企業活動ができなくなるという状況がどんどん進んでいる。少なくとも同じスピードで、コミュニケーションでもやってほしい。



#### コミュニケーション

●地域説明会では、各地域を回るとまだ温度差があり、比較的情報がオープンになる地域とそうでない地域がある。

●コミュニケーションとは送り手があり、受け手があり、共同で行っていくものだと思うので、企業の方針を説明するだけではなく消費者サイド或いはマスコミサイドが一緒になってよい方向を探っていくことを進めていった方がよい。

#### 情報公開

●難しい化学物質名や、理解し難い略号が用いられており、それが新聞等で説明されないままに報道されている。このような情報の出し方は問題である。

●情報公開に向けて個々の企業や工業界全体として取り組まれる時に、何処に目線を合わせるか、私達の目を見て話ができるのかということをお願いしたい。

●化学物質という言葉が新聞紙上等では、化学物質は全て有害であるかのような言い方がされている。これは化学物質だけの問題ではなく一般的に科学技術そのものに不信感、不安感を持たれているという状況にある。従って化学業界一人が頑張ってもなかなか解消できるような状況ではないと思う。

●エンドクリンやダイオキシン等、過去には考えられなかった問題に対してマスコミでクローズアップされ、危険、リスクだけが大きく世間に発表されて社会全体、消費者全体がいきなり不安に陥っているという事態を招いている。今後はそれを正しく、産官学が力を合せて、その危険に対して実際はどうなのかということを訴えていかなければ消費者または一般社会は危険のみを継承して終わってしまう。

●企業には企業秘密というものがあり、なかなかその部分が出てこない。納得できる方法で出せない理由なりを情報として流していただきたい。

#### マンネリ化の問題

●環境レポートの発行会社はまだ限られており、全社が発行することが急がれる。

●実績を公表することも大切だが、来年はこれだけ削減するといった目標を公式に表明し、それを実行するという前向きな姿勢で取り組んで欲しい。

●第三者検証についても何等かの形で具体的なものを見せていただきたい。

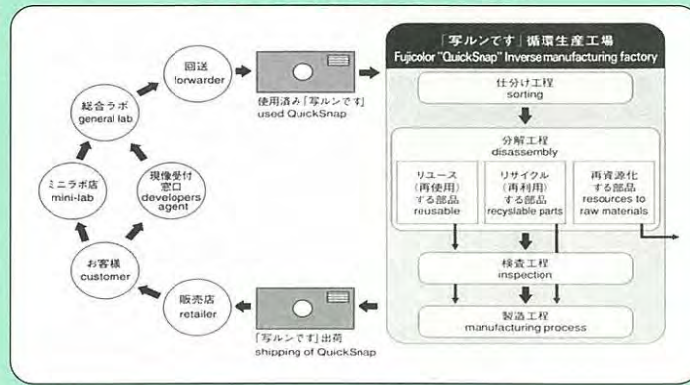
# RCの現場を訪ねて

富士写真フイルム株式会社 足柄工場

## 「写ルンです」で実現した循環生産

富士写真フイルム(株)足柄工場では、1992年よりレンズ付フィルム「写ルンです」の自動化リサイクル・システムが稼働しています。このシステムは①使用済の製品は必ず同じ商品に戻すというクローズド・ループのリサイクルとする、②当初からリサイクルを考えた設計とする、③完全自動化を実現するという3つのコンセプトに基づいてスタートし、図のような循環生産体制を確立しました。これには撮影済のフィルムが、ラボに集まってきて回収し易いという写真の利点がフルに活かされています。また用途が確保されているという点で、従来のサーマル・リサイクルやケミカル・リサイクルの難点を克服し、環境保全に大きく寄与すると共に事業としても成功を収めています。

「写ルンです」循環生産システム



## 溶剤回収率も99%以上

当工場では非常に多くの種類の溶剤を使用していることから、量的な削減と共に、数百億円を投資して製造方式を変更し、99%以上を回収しています。回収し切れないものについてはボイラー等の燃料に用いたり、分解処理したりすることにより、環境中への排出を極力抑制しています。

## 素材試験センターはGLP認定を取得

少量多品種というフィルム生産の特徴から、当工場では4000種類近い化学物質を取り扱っています。工場内にある素材試験センターはGLP(優良試験場基準)認定を受け、新規物質を含めたあらゆる化学物質の安全性試験を行っています。その結果に基づき、厳正なリスク評価・リスク管理が行われています。



環境安全部部长  
神藤 修一さん



LF部部长  
小倉 敏之さん



環境・製品安全推進部  
素材試験センター長  
井上 耕三さん



環境・製品安全推進部  
主任技師  
中山 安弘さん

## 南足柄市と環境保全遵守協定を締結

当工場の所在地である南足柄市は、全国の自治体の中でもかなり早い時期に環境宣言を発表しています。1998年12月には市と当工場の間で環境保全遵守協定が締結され、また99年5月には関連5社も同様の協定を結びました。これにより自治体と事業者が協力して、環境保全に努力していく態勢が確立しました。

地域との交流活動の中で特徴的なものとしては、隣接する2つの自治会の人達による工場の環境施設の視察を年1回実施していることが挙げられます。また南足柄市と両自治会、当工場との間で4者会議も開催されています。いずれの場合でも、活発な意見交換が行われています。「写ルンです」循環生産工場には、年間約14,000人の方々が見学に訪れています。

# 世界のRC

## ユニオン・カーバイドのRC活動

ユニオン・カーバイド株式会社 取締役

向井 清雄

ユニオン・カーバイドのレスポンシブル・ケア(RC)方針は事業戦略とHSE(健康・安全・環境管理)システムの中に盛り込まれており「ユニオン・カーバイドは、社員、顧客および公衆の健康と安全を守り、環境を保護する方法で責任ある事業を行い、環境安全、災害防止、排出事故防止で化学業界のリーダーの地位を保つ」とうたっています。

RCが米国化学製造業者協会(CMA)により始められて以来、1998年はちょうど10周年でしたが、そのメンバーとしてユニオン・カーバイドもこの10年間、健康・安全・環境活動で大きな成果をあげました。CMAの106項目からなるRC管理実施項目は既に1998年に全世界で実施し、実績としては有害物質排出の77%低減、労働災害率の51%低減、世界の主要事業所での地域との連帯活動実施等があげられます。

ユニオン・カーバイドのRCマネジメント・システムは3段階になっており、まず、会社のCEOに直属するHSE担当副社長がRCの戦略目標、年度目標を設定します。次に事業部の責任者がこれを達成するための計画を立て実施し、更にその進捗状況をHSE担当副社長に直属し事業部から独立している監査部が、全世界を対象とする監査プログラムに従い社内基準、法規への適合性を基に評価(監査)します。監査結果はキー・パフォーマンス指標として定期的に報告され、少なくとも四半期毎にCEOとの会議および取締役会の特別HSE委員会での議論が行われます。また、監査は米国一流の独立監査法人であるArthur D. Little社が参加し、社外の見地から所見を加えます。

この監査プログラムは事業部、事業所がHSE基準に適合しているかを明らかにし、また社員個人およびグループのレベルでHSEへの意識を育成する上で重要な役割を担っています。高レベルの教育を受けた社員が最良の慣行を基準に厳格な適合性チェックを行うもので、結果は「合格」(1)から「改善を要す」(4)の4ランクで採点され、事業所は指摘事項につき改善計画を出す必要があります。ちなみに1998年の全社の総合評価は「合格」と「ほぼ合格」の中間の1.61でした。

なお、上記の地域連帯活動としては、これまで世界の主要な事業所で地域との地域助言会議(Community Advisory Panel)を行ってありますが、他にも——工場見学、オープンハウス、近隣ニュースレター、ボランティアのプロジェクト——地域での緊急事態計画、訓練へのリーダーとしての参加——いくつかの工場で従業員・地域に、工場で想定される最悪事故についての情報開示等があげられます。

▶ユニオン・カーバイドの「1998 Responsible Care Progress Report」



# 産業界は **今**

## (株)リコーを訪ねて

社会環境室室長 谷 達雄さん

今回は環境問題の分野では先進的な企業として内外で多くの実績を上げられている(株)リコーについて、その一端をご紹介します。

ご興味がおありの方はホームページの閲覧をお勧めします。

アドレスは <http://www.ricoh.co.jp/ecology> です。

### ——先ず環境問題に対する基本姿勢についてお聞かせ下さい。

この問題については『環境綱領』を定め、環境保全は我々地球市民に課せられた使命としてニッチ商品で対応するのではなく主力商品について経営の中心に位置付け、環境と経済性を一体化する方向で取り組んでいます。

### ——具体的な取り組みについてお聞かせ下さい。

最小の資源で最大の効果を生み出す循環型社会の実現に向けて、当社ではコメントサイクルというコンセプトを設けて推進しています。ここでは、より少ない資源でより環境負荷が少なく、より効率的な生産活動を行うために、まず企業活動の全ての段階で発生する環境負荷を明らかにし、それぞれの工程で使用するもの(資源、エネルギー、化学物質)、大気、水、土壌に排出するもの(廃棄物、化学物質)の低減に取り組んでいます。

### ——経営とのかかわりについてお聞かせ下さい。

環境経営については、環境保全によいものは経営効率が向上するという考え方が基本にあります。当社では投資、製品の開発に際して投資判断やテーマ評価のツールとして環境会計を組み入れて経営判断を行っています。その際、大切な事は経営効率を計る尺度ですが、2点あります。一つは一定の環境負荷で事業を出来るだけ大きくする事、二つ目は所定の費用で環境負荷をできるだけ下げる事です。つまり、環境保全活動によるリターンを環境負荷低減効果と経済効果の両側面から把握するという事になります。環境保全に対する投資は今



はまだ先行投資的な意味合いもありますが、長期的には金額的に投資効果の高いものにしていきます。

### ——環境会計の具体的な推進については如何でしょうか。

コーポレート環境会計とセグメント環境会計に分けて推進しています。前者はリコーグループの企業活動全体を表現するものとして環境改善効率及び環境負荷利益率の高い活動を展開しています。

後者は事業としてあるいは工場としての活動範囲、例えば省資源とかゴミゼロ、再資源化というように課題を具体的に設定して取り組んでいます。

### ——具体的な目標や実績の方は如何でしょうか。

目標については環境行動計画で7つのカテゴリーについて定めています。その内訳は環境経営システム、省資源・リサイクル(製品)、省

資源・リサイクル(事業所)、省エネルギー(製品)、省エネルギー(事業所)、汚染予防(製品)、汚染予防(事業所)です。その中から幾つかを実績を含めてご紹介させていただきます。ISO14001については95年に日本の認証機関による第1号として御殿場事業所を皮切りに生産拠点については全世界23拠点の内21拠点が認証を取得済みで、今年の9月にはリコーの非生産系の全拠点で取得する予定です。また、内外の販売系事業所についても2001年末までに全拠点で認証を取得する事になっています。

さらに、再資源化率については98年10月にリコー福井事業所を皮切りに現在までに6拠分で100%(ゴミゼロ)を達成しています。国内の生産系事業所については2000年度末までに全拠点で再資源化率100%を達成する事になっています。

今話題のPRTRについても2001年度までに、国内外の全事業所において、PRTR対象物質の使用量を97年度比で20%以上削減、排出量を50%以上削減、最終埋め立て量は全廃する事で進めています。

### ——最後に地域とのコミュニケーションについてお聞かせ下さい。

工場見学を中心に幾つかありますが工場見学の場合は必ず環境問題を含めて、見学者の皆様当社にの姿勢を理解して頂く様にしています。

### ——本日はお忙しいところ貴重なお話をありがとうございました。



リコーグループ環境報告書'99年版



環境会計 (日本経済新聞)

# Topics

## J R C C のホームページ紹介 閲覧性を高め内容の充実が進行中!!

J R C C のホームページはレスポンス・ケア活動を広くPRする目的で98年10月から開設されています。

昨年の12月から定期更新体制が確立し、閲覧性を高めるためにレイアウトを一新すると同時に、コンテンツのより一層の充実に向けて作業を継続中です。

3月の定期更新作業も終了し、会員の皆様やステークホルダーの皆様及びレスポンス・ケアに関心をお持ちの皆様にはある程度コンテンツも整備されて来ましたので、この機会にJ R C C のホームページの状況ならびに今後の取り組みについてご紹介させていただきます。

### 主な改訂点

#### 1. 閲覧性の向上

レイアウトを一新し、個々の情報を閲覧している場合にも常にホームページ全体を見渡せる様にし、必要な場合はいつでも必要な箇所が即座に閲覧出来る様にした事とキーワード検索機能を追加しています。

#### 2. コンテンツの充実

RC活動の動きを広く理解して頂くためにJ R C C ニュースの掲載範囲の拡大、RC関連用語集やRCに関する指針・規定の掲載、RCレポート英語版の内容を全ページに渡り掲載した事などが挙げられます。また、リンク集も現在拡充中で今回の更新では会員の相互理解を図る目的で会員の皆様からのアンケート調査結果を基に新たに34社のホームページがリンク集に追加。従来と合せて61社がリンクされています。

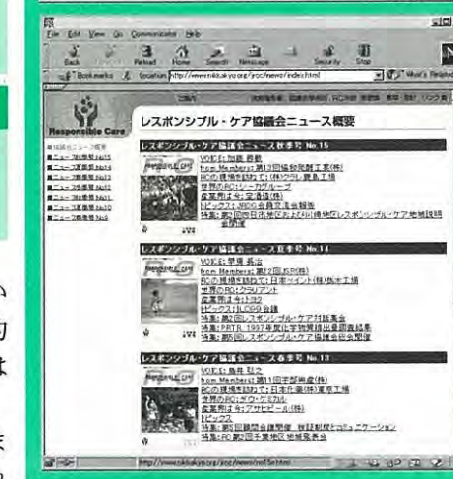
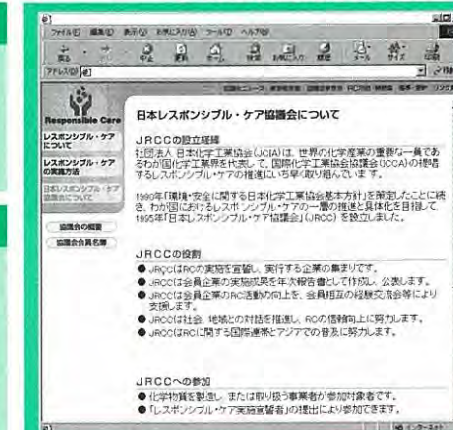
#### 3. 今後の予定とメディアとしての動き

コンテンツの充実に向けて企画中です。具体的には全体として内容の拡充、そして部分的には英語版の充実、一般向けコーナーの充実、閲覧者コーナーの新設、RC関連サイトの拡充等を企画中です。

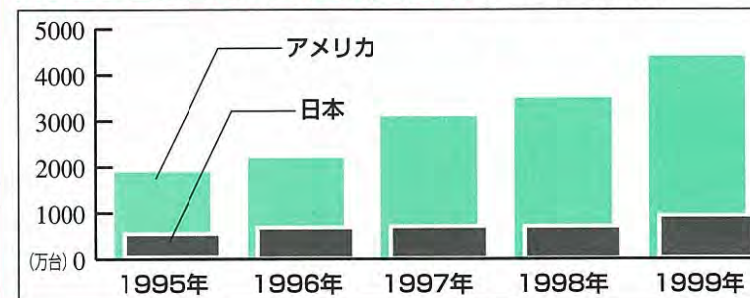
ホームページはコンピュータの普及により世界的に注目されているメディアであり、企業を始め、個人を含めあらゆる機関で積極的な取り組みが行われています。その活用が従来のマスメディアとは別に社会に大きなインパクトを与えつつあります。

この機会に是非、J R C C のホームページのご一読をお勧めします。また、お気づきの点はファックスで事務局迄、お知らせ頂ければ幸いです。尚、ホームページのアドレス及びファックス番号は裏表紙に掲載されています。

### ホームページ掲載記事の事例



パソコン出荷台数の日米比較(暦年) JEIDE/新聞情報



アメリカにおけるインターネットの普及スピード (5000万人に普及するまでの期間)

- インターネット — 4年
- ラジオ — 38年
- テレビ — 13年

世界のインターネット利用者の推移

1995年2月: 300万人

↓

1999年2月: 1億5000万人